

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月29日

【事業年度】 第21期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社才口

【英訳名】 O R O C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 篤

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 日野 靖久

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 日野 靖久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	(千円)	1,878,811	3,053,219	3,375,747	3,678,298	4,463,678
経常利益	(千円)	198,655	677,713	705,911	840,634	1,186,134
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	138,942	452,725	461,043	574,371	834,128
包括利益	(千円)	159,869	438,398	437,685	582,974	811,662
純資産額	(千円)	1,058,419	1,496,818	1,934,504	4,707,538	5,394,344
総資産額	(千円)	1,440,117	2,215,854	2,560,612	5,376,981	6,637,714
1株当たり純資産額	(円)	175.54	248.84	322.39	567.17	649.93
1株当たり当期純利益	(円)	23.16	75.45	76.84	73.99	100.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.1	67.4	75.5	87.5	81.3
自己資本利益率	(%)	14.3	35.6	26.9	17.3	16.5
株価収益率	(倍)	-	-	-	29.2	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,252	587,629	104,008	876,332	941,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,208	36,106	34,976	431,585	145,531
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,630	-	-	2,178,058	124,715
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	680,093	1,220,245	1,270,694	3,899,685	4,550,918
従業員数	(名)	286	294	317	337	401

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は平成29年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、株価収益率は第17期から第19期までの当社株式が非上場であることから記載しておりません。
4. 当社は、平成26年12月19日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。この変更は、海外子会社と決算期を統一することで、経営情報の適時・的確な開示を徹底し、当社グループの予算編成や業務管理等、事業運営の効率化を図るためであります。第17期は平成26年4月1日から平成26年12月31日の9か月間となっております。
5. 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を、また、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。
7. 第21期より売上高の計上方法について会計方針の変更を行っております。この変更に伴い第20期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の金額を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	1,751,646	2,978,817	3,260,565	3,486,551	4,187,241
経常利益 (千円)	155,350	621,269	674,117	749,741	1,137,821
当期純利益 (千円)	105,432	401,514	429,402	505,898	809,248
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	1,185,030	1,185,030
発行済株式総数 (株)	600	600	3,000,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	901,166	1,303,421	1,700,781	4,398,473	5,082,944
総資産額 (千円)	1,293,553	1,995,414	2,319,712	5,014,028	6,145,503
1株当たり純資産額 (円)	150.19	217.24	283.46	529.94	612.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	17.57	66.92	71.57	65.17	97.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	65.3	73.3	87.7	82.7
自己資本利益率 (%)	12.4	36.4	28.6	16.6	17.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	33.2	42.1
配当性向 (%)	-	-	-	23.0	15.4
従業員数 (名)	213	226	188	199	208

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は平成29年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、株価収益率は第17期から第19期までの当社株式が非上場であることから記載しておりません。
4. 当社は、平成26年12月19日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。この変更は、海外子会社と決算期を統一することで、経営情報の適時・的確な開示を徹底し、当社グループの予算編成や業務管理等、事業運営の効率化を図るためであります。第17期は平成26年4月1日から平成26年12月31日の9か月間となっております。
5. 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を、また、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。
7. 第21期より売上高の計上方法について会計方針の変更を行っております。この変更に伴い第20期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の金額を記載しております。

2 【沿革】

当社は、平成11年1月東京都荒川区において統合基幹業務システムの開発、販売を目的とする会社として、現在の株式会社オロの前身である「有限会社オロ」を創業いたしました。その後、平成12年9月に本社を東京都港区に移転し、「株式会社オロ」へ組織変更いたしました。株式会社オロの設立以後の沿革は、次のとおりであります。


年月	概要
平成12年9月	「有限会社オロ」を株式会社に改組し、「株式会社オロ」を設立
平成16年8月	ウェブサイト構築、運用保守業務を開始
平成17年12月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得
平成18年6月	SaaS対応型 ERPパッケージ「ZAC Enterprise」を開発、販売開始
平成18年9月	本店を東京都目黒区(現本店所在地)に移転
平成19年7月	プライバシーマーク付与認定取得 大阪支社(現：西日本支社)開設
平成20年3月	北海道支社開設
平成22年1月	中国現地法人 欧楽科技(大連)有限公司 設立(現：連結子会社)
平成22年2月	環境マネジメントシステム(EMS)認証取得
平成24年3月	宮崎サポートセンター開設
平成24年9月	中部支社開設
平成24年12月	マレーシア現地法人 oRo Malaysia Sdn. Bhd. 設立(現：連結子会社)
平成25年1月	ベトナム現地法人 oRo Vietnam Co., Ltd. 設立(現：連結子会社)
平成25年5月	シンガポール現地法人 oRo Technology Singapore Pte. Ltd. 設立(現：連結子会社)
平成26年7月	タイ現地法人 oRo (Thailand) Co., Ltd. 設立(現：連結子会社)
平成28年1月	台湾現地法人 台湾奥楽股分有限公司 設立(現：連結子会社)
平成28年5月	中国現地法人 大連奥楽広告有限公司 設立(現：連結子会社)
平成28年9月	株式会社オロ宮崎 設立(現：連結子会社)
平成29年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成30年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成30年7月	Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.(oRo Digital Asia Pte. Ltd.に平成31年1月2日付で商号変更)の全株式を取得し子会社化(現：連結子会社) Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.の取得に伴い、100%子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.(oRo Digital Asia Sdn. Bhd.に平成31年1月9日付で商号変更)を子会社化(当社の孫会社化)(現：連結子会社)
平成30年11月	福岡支社開設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社である欧楽科技(大連)有限公司、oRo Vietnam Co.,Ltd.、oRo Malaysia Sdn.Bhd.、oRo(Thailand)Co.,Ltd.、台湾奥楽股分有限公司、大連奥楽広告有限公司、株式会社オロ宮崎、Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.(現 oRo Digital Asia Pte. Ltd.)、Crossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.(現 oRo Digital Asia Sdn. Bhd.)、oRo Technology Singapore Pte. Ltd.(休眠会社)及び非連結子会社である株式会社エクスペクアの計12社で構成されております。

また、当社グループは創業以来、「より多くの幸せ・喜びを提供する企業」になることを経営理念と定め、事業運営を行っております。その実現のために「Technology×Creative」をスローガンに最先端の技術分野に挑戦し続け、テクノロジー・オリエンテッド・カンパニー(技術志向の企業)として、企業の内側と外側を強くするソリューションを提供しております。

オロの事業領域

ビジネスソリューション事業  の開発・提供	コミュニケーションデザイン事業 戦略立案、ウェブ構築・運用、システム開発、ウェブ広告運用
<p style="text-align: center;">クラウドERPによる経営管理支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 業務オペレーションの効率化 ■ プロジェクト管理レベルの向上 ■ 管理会計にもとづく的確な経営判断 	<p style="text-align: center;">デジタルを基軸にしたマーケティング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業価値、ブランド価値の向上 ■ マーケティング活動のデジタル化を促進 ■ グローバルビジネスを加速

「ビジネスソリューション事業」は、クラウドサービス(注1)により提供される業務システムの開発・販売等を通じて、企業・組織における効率化や生産性向上等の業務課題の解決を支援しております。また、「コミュニケーションデザイン事業」は、ウェブサイトやデジタルコンテンツ、アプリケーションの企画・制作や、ウェブ広告の戦略策定・運用など、デジタルを基軸に顧客のビジネスを支援するソリューションを提供しております。

当社グループの特長は、効率化・生産性向上等を目的とした企業の内側を強くするソリューションとマーケティングやブランド向上を目的とした企業の外側を強くするソリューションの両方を持ち合わせており、企業のデジタルシフトをトータルに支援できる点にあります。

従来のウェブサイトにおいては、テキスト・画像等の情報の見やすさが主に求められていましたが、近年では情報の提供と機能の提供が同時に求められます。その実現のためにはクリエイティブ制作力とともに、高度なシステム開発力を持ち合わせていることが重要となってきております。

一方、企業内部において業務処理に利用される業務システム周辺分野も、インターネット基盤を利用するクラウドサービス形式のものが主流になりつつあります。ウェブブラウザ上で稼働する業務システムにおいては、正しく・安定した動作をするという基本要件以外に、使いやすさ・わかりやすさを重視したユーザーインターフェースを備えているか等、ユーザーオリエンテッド(利用者志向)なシステムであることが、システム利用の定着、システムを活用した業務の生産性向上を考える際の重要な要件となっております。

当社グループは、ビジネスソリューション事業とコミュニケーションデザイン事業の2つのセグメントに分類しております。なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

1) ビジネスソリューション事業

「ビジネスソリューション事業」では、企業・組織における効率化や生産性向上等の業務課題を解決するソリューション及びサービスの提供を事業としています。具体的には、クラウドERP(注2)パッケージ「ZAC Enterprise」及び「Reforma PSA(注3)」の開発・販売を中心としたサービスを提供しております。

「ZAC Enterprise」

「ZAC Enterprise」は、企業内における販売・購買・勤怠・経費等の各種業務処理の効率化を支援する統合基幹業務システムです。業務オペレーションの効率化、収支管理レベルの向上、内部統制、管理会計に基づく経営判断の支援等の価値を提供しております。

「ZAC Enterprise」の主要な機能



「ZAC Enterprise」の大きな特徴として、製品設計において採用されている「パラメータ設計」があります。「パラメータ設計」は多数の業種において必要とされる機能や、商習慣に対応するための機能を一つ一つのパラメータという項目としてシステム内に搭載する考え方です。ユーザー企業は自社の機能要件に合致するパラメータを選択・調整することで自社の業務に適合するシステムを作り上げることが可能となっており、主要な機能はあらかじめパラメータ化されているため、個別開発を行うことなく利用可能となります。パラメータは、ユーザー企業からの要望や、経営環境の変化に対応し日々追加・拡充されていくためユーザー企業の集合知によって、継続的に機能強化が行われる設計となっております。

パラメータ設計の機能優位性



当製品のユーザー企業は、広告業・ITサービス/ソフトウェア開発業・コンサルティング業に代表されるプロジェクト型ビジネス・知的労働サービス業が中心となっております。販売につきましては、当社グループによる直接販売に加え、大手ソフトウェアベンダーや商社等の販売代理店を経由した間接販売も行っております。

「Reforma PSA」

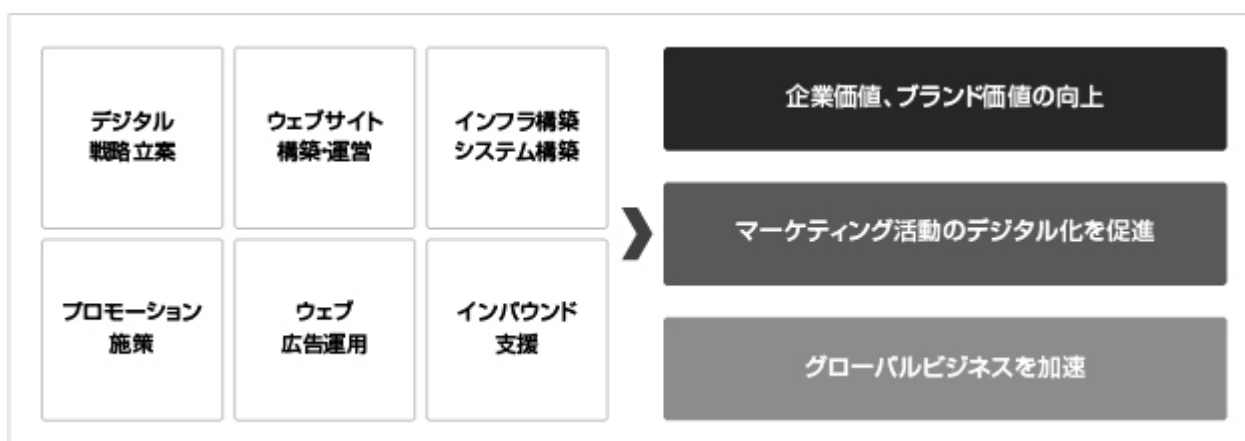
「Reforma PSA」は、「ZAC Enterprise」を中小企業向けに限定して提供するサービスです。「Reforma PSA」は、当社が標準的なパラメータを予め設定し、パラメータの変更やカスタマイズ等を行わないことで、顧客企業に対し標準の講習のみで導入可能とした製品です。

当製品のユーザー企業は、「ZAC Enterprise」の顧客企業の業種と同一ですが、当製品の対象は中小企業となっております。販売につきましては、ウェブサイトからのオンラインによる販売を中心としております。

2) コミュニケーションデザイン事業

「コミュニケーションデザイン事業」では、ウェブサイトやデジタルコンテンツ、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援、ウェブ広告（アドネットワーク広告(注4)やリスティング広告など(注5)）の戦略策定・運用・アクセス解析など、デジタルを基軸に顧客のビジネスを支援するさまざまなソリューションを提供しております。

これらのソリューションを通じて、企業とステークホルダーをつなぐコミュニケーション戦略の立案・実行を支援しております。



当社グループは、大規模ウェブサイト、ウェブシステムの開発・運用に係るこれまで培ってきた知見を時代やテクノロジーの進歩にあわせてアップデートし、顧客ニーズにあわせた支援を行っております。日本全国に店舗や拠点を構えるショッピングモール・店舗型ビジネスを行う企業へは、商圈エリア特性に合わせたデジタルマーケティング施策を提供しております。取り扱い製品や店舗拠点数が多く、大量の商品情報の更新や拠点・店舗ごとのウェブサイト・ページ情報の制作・更新等が発生する企業へは、大規模サイト運用に特化したオペレーションチームを配置して、トータル支援を行っております。あわせて当社グループでは東南アジア、中国の連結子会社を活用した海外進出支援・マーケティング支援、インバウンド集客支援に強みを持っております。

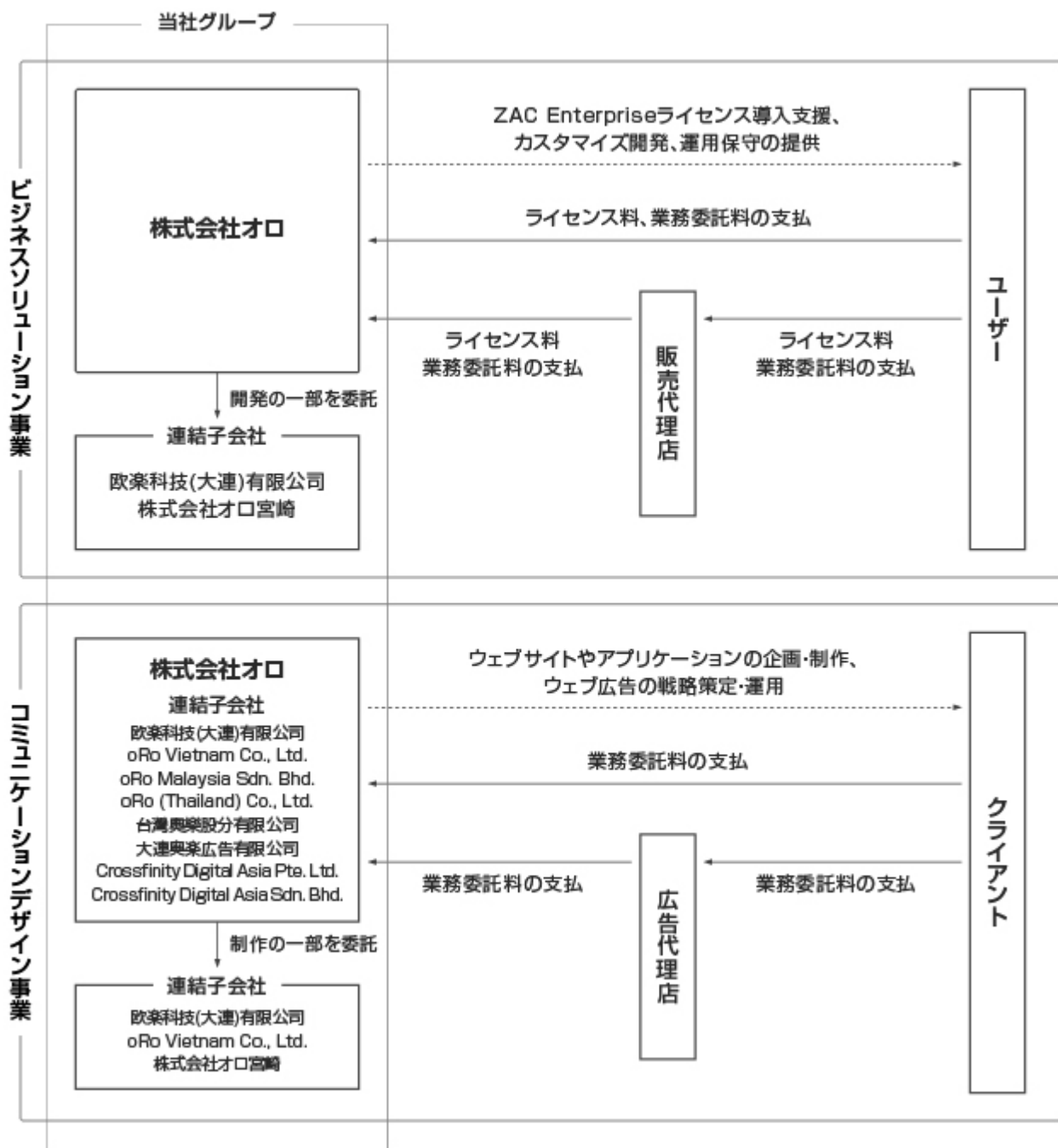
当事業の顧客企業は、業種を問わず大企業が中心となっております。販売につきましては、当社グループによる直接販売に加え、大手広告代理店等の提携先を経由した間接販売も行っております。

- (注) 1. クラウドサービス：インターネットを経由し、ソフトウェア等のサービスを利用するコンピュータの利用形態を指します。
2. ERP：Enterprise Resource Planningは、企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「ERPパッケージ」と呼びます。
3. PSA：Professional Services Automationは、21世紀に入ってから提唱された概念で、IT・コンサルタント・クリエイター等、プロジェクトを中心とした知的サービスの事業者を支援するソリューション(ソフトウェア)のこと。ERPをプロジェクト型ビジネスに特化させたものを「PSA」と呼びます。
4. アドネットワーク広告とは、多数の広告配信枠を集めて広告配信ネットワークを作り、それらの広告配信枠に広告を一括して配信する仕組みをいいます。
5. リスティング広告とはインターネット検索エンジンでの、検索キーワードに応じて検索結果上に表示される広告をいいます。

当社グループの事業内容と当社又は連結子会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関係は以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業内容
ビジネスソリューション事業	当社	クラウドサービスにより提供されるERPパッケージ「ZAC Enterprise」及び「Reforma PSA」の開発・販売、ITインフラの構築・運用業務、企業のIT戦略を立案・提案するITアドバイザリー業務等を提供
	欧楽科技(大連)有限公司 株式会社オロ宮崎	ZAC Enterpriseの開発業務の一部を受託
コミュニケーションデザイン事業	当社	日本国内におけるウェブサイトやデジタルコンテンツ、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援、ウェブ広告の戦略策定・運用・アクセス解析など、デジタルを基軸に顧客のマーケティング及びビジネスを支援するソリューションを提供
	欧楽科技(大連)有限公司 大連奥楽广告有限公司	コミュニケーションデザイン事業における制作業務の一部を受託並びに、中国国内におけるウェブサイト制作、システム設計・開発・販売、インバウンド業務支援
	oRo Vietnam Co., Ltd.	コミュニケーションデザイン事業における制作業務の一部を受託並びに、ベトナム国内におけるウェブサイト制作、システム設計・開発・販売、インバウンド業務支援
	oRo (Thailand) Co., Ltd.	タイ国内におけるウェブサイト制作、システム設計・開発・販売、インバウンド業務支援
	oRo Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア国内におけるウェブサイト制作、システム設計・開発・販売、インバウンド業務支援
	台湾奥楽股分有限公司	台湾国内におけるウェブサイト制作、システム設計・開発・販売、インバウンド業務支援
	株式会社オロ宮崎	コミュニケーションデザイン事業における制作業務の一部を受託
	Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd. (現 oRo Digital Asia Pte. Ltd.)	シンガポール国内における広告代理事業、ウェブ広告の戦略策定・運用支援
	Crossfinity Digital Asia Sdn. Bhd. (現 oRo Digital Asia Sdn. Bhd.)	マレーシア国内における広告代理事業、ウェブ広告の戦略策定・運用支援

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 欧楽科技(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	70,000 USドル	ビジネスソリューション事業 コミュニケーションデザイン事業	100.0	当社のビジネスソリューション事業やウェブ制作の一部等を委託しております。 役員の兼任4名
(連結子会社) oRo Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	100,000 USドル	コミュニケーションデザイン事業	100.0	ウェブ制作の一部等を委託しております。 役員の兼任1名
(連結子会社) oRo Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	1,000,000 マレーシアリンギット	コミュニケーションデザイン事業	100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任1名
(連結子会社) oRo (Thailand) Co., Ltd. (注)5.6	タイ バンコク	4,000,000 タイバーツ	コミュニケーションデザイン事業	49.0 [41.0]	資金の貸付をしております。
(連結子会社) 台灣奧樂股份有限公司	台湾台北市	5,000,000 台湾ドル	コミュニケーションデザイン事業	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) 大連奧樂廣告有限公司 (注)7	中華人民共和国 遼寧省大連市	1,000,000 人民元	コミュニケーションデザイン事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社オロ宮崎 (注)8	宮崎県宮崎市	10,000 千円	ビジネスソリューション事業 コミュニケーションデザイン事業	100.0	当社のビジネスソリューション事業やウェブ制作の一部等を委託しております。 役員の兼任3名
(連結子会社) Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd. (注)3.4.8	シンガポール シンガポール市	1,970,280 シンガポールドル	コミュニケーションデザイン事業	100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) Crossfinity Digital Asia Sdn. Bhd. (注)4.7	マレーシア クアラルンプール	500,002 マレーシアリンギット	コミュニケーションデザイン事業	100.0 (100.0)	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 平成30年7月31日付でCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。
4. 平成31年1月2日付でCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd.は、oRo Digital Asia Pte. Ltd.に、平成31年1月9日付でCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.はoRo Digital Asia Sdn. Bhd.に商号変更いたしました。
5. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]内は、同意している者の所有割合で外数となっております。
7. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は連結子会社の所有割合であります。
8. 特定子会社であります。
9. 上記の他に連結子会社、非連結子会社及び持分法非適用関連会社が3社ありますが、重要性が乏しいため記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	141
コミュニケーションデザイン事業	212
全社(共通)	48
合計	401

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が64名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208	33.5	5.0	5,512

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	88
コミュニケーションデザイン事業	105
全社(共通)	15
合計	208

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されていません。当社の連結子会社である欧楽科技(大連)有限公司とoRo Vietnam Co., Ltd.においては、労働組合が結成されており、前者の加入者が27名、後者の加入者が11名です。その他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。なお、当社、連結子会社ともに、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループにおける経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものといたします。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「社員全員が世界に誇れる物（組織・製品・サービス）を創造し、より多くの人々（同僚・家族・取引先・株主・社会）に対してより多くの「幸せ・喜び」を提供する企業となる。そのための努力を通じて社員全員の自己実現を達成する。」を経営理念としています。その実現のために「Technology×Creative」をスローガンに、最新の技術分野に挑戦し続け、テクノロジー・オリエンテッド・カンパニー（技術志向の企業）として世界を舞台に活躍する世界企業を目指してまいります。また、企業の経営効率化を支援する「ビジネスソリューション事業」、デジタルを基軸に企業のマーケティングを支援する「コミュニケーションデザイン事業」の2つの事業を通じて、顧客企業の発展を支え続けていくことで企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を継続的に拡大することが重要であると考え、売上高及び営業利益を重要な経営指標としております。高収益事業の開発及びビジネスモデルの確立により、これらの指標の向上を図ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの展開するビジネスソリューション事業及びコミュニケーションデザイン事業は、ともに技術の進化、顧客嗜好の変化、競合他社の競争が激しい事業領域であります。そのような事業環境の中で、当社グループが長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために対処すべき課題は以下のとおりです。

優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社グループが属する情報サービス産業では、人材の獲得競争が激化しており、このような状況の中、優秀な人材を継続的に雇用し、定着させることが当社グループの発展において重要であります。人的基盤を強化するために、採用体制の強化、教育・育成、研修制度及び人事評価制度の充実、就業環境の向上等、各種施策を進めてまいります。

営業力の強化

コミュニケーションデザイン事業において、業界での認知度の向上を目指し、マーケティング戦略を強化、リード獲得数の向上を図ってまいります。また、引き続き大手広告代理店との連携を強化し、案件の受注増加を目指してまいります。

ビジネスソリューション事業においては、成長産業へのシェアを増加させるべく、営業・マーケティング活動の幅を広げ、また大手システムインテグレータ企業との連携を強化し、案件の受注増加を目指してまいります。

技術力、製品力の向上

競争が激化しつつあるコミュニケーションデザイン事業において、事業機会を確実に成長につなげるためには、技術面、サービス面において一層の差別化が要求されます。技術の最新動向をキャッチアップするとともに効果的に事業に反映することで技術的優位性の強化を実現してまいります。

ビジネスソリューション事業においては、当社グループの製品「ZAC Enterprise」の特徴であるクラウド型モデルの強みを活かすために、技術的な領域における研究を今まで以上に進めてまいります。「ZAC Enterprise」の基本機能をAPI(注1)化し、他社のクラウド製品やBI(注2)製品、各種IoT(注3)機器等と積極的な連携を行い、UI（ユーザーインターフェース）の改善、スマートフォン端末への対応等の重点施策を推進するために、研究開発体制の強化に努めてまいります。

事業の海外展開

コミュニケーションデザイン事業において、顧客は一層海外展開を強く推進する傾向にあります。当社グループとして、顧客をグローバルにサポートできる体制は必要な要件であると考えております。同時に、海外市場を開拓することによって、大きな成長機会が期待されます。

ビジネスソリューション事業においては、ERP市場では主要企業がグローバルに活動を行っており、当社グループが更なる成長を遂げるためには、グローバルでの事業運営は必要不可欠であります。製品の多言語、多通貨対応は必須の要件であり、そのような機能追加の開発投資を行ってまいります。

当社グループは、こうした機会を確実に取り込むべく、海外連結子会社の体制の強化、グローバルパートナーの開拓等を通じて、リスクを低減しながらも海外への展開を積極的に進めてまいります。

認知度の向上、ブランドの確立

当社グループが市場での浸透度を高めていくためには、一層の認知度の向上、信頼感の醸成が必要となってまいります。顧客に「市場のリーダー」として信頼していただけるよう、製品・サービスのたゆまぬレベルアップ、既存顧客の満足度の向上、パブリシティ強化を通じ当社グループブランドの確立及び普及に努めてまいります。

- (注) 1. API: Application Programming Interfaceは、あるコンピュータプログラム(ソフトウェア)の機能や管理するデータ等を、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式等を定めた規約、関数等の集合のことを指します。
2. BI: Business Intelligenceは、業務システム等から蓄積される企業内の豊富なデータを、集約・分析・加工して、企業的意思決定に活用しようとする手法のことを指します。
3. IoT: Internet of Thingsは、コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うことを指します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

競合について

当社グループのビジネスソリューション事業及びコミュニケーションデザイン事業の分野においては既に数多くの競合企業が存在しております。また、当該事業分野が成長市場であること及び大きな参入障壁がないことから、今後、他社の新規参入により競合が激化する可能性があります。

当社グループでは、引き続き顧客のニーズを汲んだ製品・サービスの提供を進める方針であります。競合企業の営業方針、価格設定及び提供する製品・サービス等は、当社グループが属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合企業に対して効果的な差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開が図れない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループのコミュニケーションデザイン事業においては、イオングループ向け売上高(当期におけるイオンリテール(株)に対する売上高466,915千円、総売上高に対する割合10.5%、イオンドットコム(株)に対する売上高106,057千円、総売上高に対する割合2.4%等)の割合が高い水準にあります。

当社グループは、イオングループ各社とそれぞれ個別の業務契約を締結しており、個々の取引は独立したものとなっております。今後イオングループの業績、方針転換等によってこれらの業務契約が解消となった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の製品への依存について

当社グループのビジネスソリューション事業は特定の製品「ZAC Enterprise」に依存した事業となっております。今後も取引の拡大に努めると同時に販売依存度を下げるため、新規の製品開発を図ってまいります。競合会社の新規参入や既存の会社との競合激化等が、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ます。

(2) 事業内容について

製品開発・販売を核にした事業モデルについて

当社グループの事業のうち、ビジネスソリューション事業はソフトウェアの自社開発・販売とともに導入にかかるコンサルティングやカスタマイズ等を通じて、最適なソリューションをワンストップで提供できる点を売りにしているものの、その核となるのは自社製品の開発・販売になります。従いまして、競争環境、顧客ニーズの変化等に対応できず、当社製品が市場競争力を喪失した場合、コンサルティングやカスタマイズ等他のサービスの競争力も同様に失われ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

プログラム等のバグ(不良箇所)について

当社グループが提供する製品に誤作動・バグ等が生じた場合、当社グループによる導入サポートや導入後の技術サポート等において当社グループに責任のある原因で支障が生じた場合、又は当社グループの製品が機能不足と認識された場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼喪失により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受け取っておりません。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性があります。

顧客から預かる情報の管理について

当社グループは、事業の性格上、システム導入や企画提案時に、顧客企業の秘密情報、個人情報を取り扱う場合があります。情報の取り扱いに際しては、情報セキュリティの国際規格、国内規格、個人情報保護法に準拠して、情報管理の規程の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化等により、管理の強化・徹底と漏洩防止に努めてまいります。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難等により、顧客企業の秘密情報、個人情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、顧客の当社グループに対する信頼喪失により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 組織体制について

人材の確保や育成について

当社グループにおいて優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社グループの事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

海外子会社について

当社グループは、海外子会社において当社製品「ZAC Enterprise」の一部を開発しており、海外子会社所在国の政治・経済・社会情勢の変動に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規則の変更により当地における事業の継続が困難となる等のカントリーリスクを有しております。カントリーリスクについては顧問契約を締結している現地の会計事務所や法律事務所と情報を共有し適切に対応することでリスクヘッジを行っております。

しかしながら、このようなリスクが顕在した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の役員への依存について

当社は、代表取締役社長川田篤に、当社の経営の重要な部分を依存しております。現在、当社では同氏に過度に依存しないよう、経営体制の整備、人材の育成を行う等リスクの軽減に努めておりますが、何らかの理由により同氏による当社業務の遂行が困難となった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) その他

自然災害について

顧客の情報資産が格納されるサーバーは、国内複数箇所及び海外に分散管理することでリスクを分散させておりますが、データセンターやその周辺ネットワーク設備等に被害を及ぼす災害、事故等が発生し情報資産の消失又はサービスの提供が維持できない状態に至った場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)重要な訴訟事件等について

当社は、ソフトウェア開発等に関して、相手方に対して、その代金の支払等を求める損害賠償請求訴訟を平成28年8月に東京地方裁判所に提起いたしました。相手方は、委託業務の履行がなされていないことを理由に契約の解除を行ったものでありますが、当社は委託業務を履行しており、当該解除は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張しております。なお、当社は業務過誤賠償責任保険に加入しており、訴訟の経過にかかわらず経営成績に対する影響は限定されております。しかしながら、当該訴訟によって当社のレピュテーションに影響が及ぶ可能性があります。

当社は、元従業員より、労働契約に基づく地位確認請求、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

当社は、当社の顧客より、契約の解除による請負代金相当額(37,364千円)の返還を請求されております。当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

経営成績等の状況

a. 経営成績の状況

当連結会計年度（平成30年1月1日～平成30年12月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済においては、緩やかな回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦の影響や欧州の政治動向、金融資本市場の変動の影響、東アジア等の地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

国内の情報サービス業界においては、働き方改革の更なる広がりにより、生産性向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっております。企業はコストパフォーマンスと利便性の高い情報システムを求めており、企業向けのシステムにおいてもクラウドサービスの浸透が進んでいます。

またインターネット業界においては、大手企業を中心に「デジタルトランスフォーメーション（DX）」という言葉に強い関心が寄せられており、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れに注目が集まっています。

このような市場環境の中、当社グループは製販一体体制を継続し、クラウドサービス・インターネットソリューションの提供を行ってきました。ビジネスソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC Enterprise」と「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸としてさまざまな業界・業種に幅広く求められ安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。コミュニケーションデザイン事業においてはウェブサイトやデジタルコンテンツ、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援、ウェブ広告の戦略策定・運用など、デジタルを基軸に顧客のビジネスを全方位から支援するさまざまなソリューションを提供してまいりました。そして持続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の開拓、重点顧客の深掘活動にも取り組みました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高4,463,678千円（前年同期比21.4%増加）、営業利益1,174,531千円（同36.8%増加）、経常利益1,186,134千円（同41.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は834,128千円（同45.2%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業から得られる収入は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容
ライセンス	「ZAC Enterprise」のライセンス買取又はSaaS形式での月額利用料。「Reforma PSA」のSaaS形式での月額利用料。 「ZAC Enterprise」のライセンスについては買取による販売が中心となっております。「Reforma PSA」のライセンスにおいてはSaaS形式の販売のみとなります。
導入支援・カスタマイズ	「ZAC Enterprise」の導入にかかる支援業務、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ開発業務。
保守	「ZAC Enterprise」の保守料金。ライセンスの数に応じた月額課金となっております。

主力のクラウドERP「ZAC Enterprise」における新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大により、売上高・営業利益ともに好調に推移しました。また「Reforma PSA」においても新規顧客の獲得が進み、売上・利益に貢献しました。この結果、外部顧客への売上高は、2,325,729千円（前年同期比23.1%増加）、セグメント利益（営業利益）899,395千円（同31.3%増加）となりました。

(b) コミュニケーションデザイン事業

コミュニケーションデザイン事業は、引き続き既存顧客との取引拡大により売上高・営業利益ともに順調に推移しました。この結果、外部顧客への売上高は、2,137,949千円(前年同期比19.5%増加)、セグメント利益(営業利益)275,135千円(同58.5%増加)となりました。

b. 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,260,732千円増加し、6,637,714千円(前年同期比23.4%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が681,056千円、受取手形及び売掛金が404,784千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ573,926千円増加し、1,243,369千円(同85.7%増)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が113,089千円、未払法人税等が156,942千円、受注損失引当金83,260千円が増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ686,806千円増加し、5,394,344千円(同14.6%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益834,128千円の計上による増加及び配当金の支払い124,500千円の減少により利益剰余金が709,628千円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は4,550,918千円となり、前連結会計年度末と比べ651,232千円の増加(前年同期比16.7%増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は941,761千円(前連結会計年度は876,332千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払による減少227,802千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,181,353千円等が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145,531千円(前連結会計年度は431,585千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48,139千円、定期預金の預入による支出36,244千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25,717千円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は124,715千円(前連結会計年度は2,178,058千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額124,359千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション事業	893,015	123.9
コミュニケーションデザイン事業	1,108,696	105.5
合計	2,001,711	113.0

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション事業	2,338,967	121.8	226,313	106.2
コミュニケーションデザイン事業	2,117,775	118.7	197,468	90.7
合計	4,456,743	120.3	423,782	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション事業	2,325,729	123.1
コミュニケーションデザイン事業	2,137,949	119.5
合計	4,463,678	121.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンリテール株式会社	510,157	13.9	466,915	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

）経営成績等の分析

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、上記「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」をご参照ください。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、上記「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループは、積極的な最新技術の導入やサービスの高機能化、生産性の最適化や販売市場の拡大に取り組むため、研究開発等の事業投資や人材育成投資を継続的に実施していく考えであります。

これらの資金需要は手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて資金調達を実施いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、ビジネスソリューション事業において、ZAC Enterpriseの製品力強化を目的に機能開発を進めております。

研究開発の内容としては、マルチデバイスに対応したUI/UX領域の開発や多言語・多通貨対応技術の開発、新しい産業や業態に対応するための機能開発等を行っております。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は30,412千円であり、ビジネスソリューション事業において発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は63,941千円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ビジネスソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売用ソフトウェア開発及び事業用サーバー等機器購入を中心とする総額46,122千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コミュニケーションデザイン事業

当連結会計年度の主な設備投資は、備品購入等を中心とする総額17,819千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	ビジネスソリューション事業 コミュニケーションデザイン事業	業務施設	18,380	7,656	54,031	80,068	166
西日本支社 (大阪市中央区)	ビジネスソリューション事業 コミュニケーションデザイン事業	業務施設	3,770	926	-	4,696	24
北海道支社 (札幌市中央区)	コミュニケーションデザイン事業	業務施設	3,369	1,058	-	4,428	13
データセンター 計3箇所	ビジネスソリューション事業	データセンター (外部)	-	38,994	-	38,994	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)であります。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都目黒区)	ビジネスソリューション事業 コミュニケーションデザイン事業	本社事務所	80,381
西日本支社 (大阪市中央区)	ビジネスソリューション事業 コミュニケーションデザイン事業	支社事務所	9,372
北海道支社 (札幌市中央区)	コミュニケーションデザイン事業	支社事務所	6,972

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 オロ宮崎	本社 (宮崎県宮崎市)	ビジネスソリューション事業 コミュニケーションデザイン事業	業務施設	9,391	754	-	10,145	99

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
株式会社オロ宮崎	本社 (宮崎県宮崎市)	ビジネスソリューション事業 コミュニケーションデザイン事業	子会社事務所	16,031

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
欧楽科技 (大連)有 限公司	本社 (中華人民共 和国遼寧省 大連市)	ビジネスソリ ューション事 業 コミュニケー ション事 業	業務施設	4,230	2,693	725	7,649	32
oRo (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ バンコク市)	コミュニケー ション事 業	業務施設	5,327	2,199	802	8,329	13

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)であります。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
欧楽科技(大連)有 限公司	本社 (中華人民共和國 遼寧省大連市)	ビジネスソリ ューション事 業 コミュニケー ション事 業	子会社事務所	12,670
oRo Vietnam Co., Ltd.	本社 (ベトナム ホーチミン市)	ビジネスソリ ューション事 業 コミュニケー ション事 業	子会社事務所	4,986

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 目黒区)	ビジネスソ リューション 事業	サーバ ーの補強	40,000	-	自己資金	平成31年 1月	平成31年 12月	(注) 2
		ビジネスソ リューション 事業 コミュニケー ションデザ イン事業	本社事務 所の改装 ・増床	108,000	-	自己資金	平成31年 4月	平成31年 6月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。
2. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	8,300,000	8,300,000	-	-

(注) 平成30年3月26日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズから同証券取引所市場第一部へ市場変更をおこなっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日 (注1)	2,999,400	3,000,000	-	90,000	-	-
平成29年3月23日 (注2)	1,000,000	4,000,000	952,200	1,042,200	952,200	952,200
平成29年4月24日 (注3)	150,000	4,150,000	142,830	1,185,030	142,830	1,095,030
平成29年8月1日 (注4)	4,150,000	8,300,000	-	1,185,030	-	1,095,030

- (注) 1. 株式分割(1:5,000)による増加であります。
 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 2,070円
 引受価額 1,904.40円
 資本組入額 952.20円
 3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 割当価格 1,904.40円
 資本組入額 952.20円
 割当先 野村證券株式会社
 4. 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	23	16	44	3	2,243	2,349	-
所有株式数 (単元)	-	16,866	899	137	2,820	5	62,253	82,980	2,000
所有株式数 の割合(%)	-	20.33	1.08	0.16	3.40	0.01	75.02	100	-

(注)自己株式66株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有 株式数の割合 (%)
川田 篤	東京都江東区	3,276,000	39.47
日野 靖久	東京都目黒区	1,768,000	21.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	709,500	8.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	360,600	4.34
藤崎 邦生	東京都目黒区	200,000	2.41
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	146,700	1.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	122,500	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	122,300	1.47
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST(UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES(IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	106,400	1.28
信太 孝一	東京都品川区	83,000	1.00
計	-	6,895,000	83.07

(注)1. 上記のほか、当社所有の自己株式が66株あります。

2. 平成30年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券 株式会社が平成30年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。なお、当社は、当該株主が関東財務局長に提出した大量保有報告書及び変更報告書の記載に基づき、当該株主が主要株主に該当するとして、平成30年12月10日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	880,800	10.61
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,000	0.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,298,000	82,980	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,300,000	-	-
総株主の議決権	-	82,980	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66	355
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	66	-	66	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、企業価値を継続的に拡大し株主の皆様へ利益還元を行うことを重視しています。株主の皆様への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、配当金については、1株当たり15円00銭を基準とし、業績、財政状態及び将来の事業展開等を総合的に勘案し適宜見直しを行っていく方針といたします。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は年1回の期末配当で行うこととしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第21期事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年3月27日 定時株主総会	124,499	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	-	-	-	2,413 2,239	7,000
最低(円)	-	-	-	1,317 1,327	1,931

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ及び東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成29年3月24日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

3. 平成30年3月26日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場より同取引所市場第一部に市場変更しております。

4. 印は、株式分割(平成29年8月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,470	5,300	7,000	6,450	5,780	4,550
最低(円)	3,715	3,790	4,855	4,335	3,435	3,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	川田 篤	昭和48年9月8日	平成11年1月 平成22年1月 平成24年12月 平成25年12月 平成26年7月 平成28年1月 平成28年5月 平成30年2月 平成30年2月 平成30年2月 平成30年4月 平成30年6月 平成30年7月	有限会社オロ(現:当社)設立 同社 代表取締役社長(現) 欧楽科技(大連)有限公司 董事長 oRo Vietnam Co., Ltd. 会長 oRo Malaysia Sdn. Bhd. Director(現) oRo (Thailand) Co., Ltd. 取締役 台湾奥樂股分有限公司 董事 大連奥樂廣告有限公司 董事長 欧楽科技(大連)有限公司 董事(現) 大連奥樂廣告有限公司 董事(現) 台湾奥樂股分有限公司 董事(現) 当社 国際事業本部長(現) ネットイヤーグループ株式会社 社外取締役(現) oRo Digital Asia Pte. Ltd. Director (現)	(注)3	3,276,000
専務取締役	管理本部長	日野 靖久	昭和48年5月14日	平成11年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成25年1月 平成25年12月 平成27年1月	有限会社オロ(現:当社)設立 同社 取締役 当社 管理本部長 当社 専務取締役(現) 欧楽科技(大連)有限公司 董事 oRo Vietnam Co., Ltd. General Director oRo Malaysia Sdn. Bhd. Director 当社 管理本部長(現)	(注)3	1,768,000
常務取締役	ビジネスソリューション事業本部長	藤崎 邦生	昭和48年2月10日	平成11年7月 平成12年9月 平成21年4月 平成22年1月 平成28年12月 平成30年3月	有限会社オロ(現:当社)入社 当社 取締役 当社 ビジネスソリューション事業本部長(現) 欧楽科技(大連)有限公司 董事(現) 株式会社オロ宮崎 取締役(現) 当社 常務取締役(現)	(注)3	200,000
取締役	コミュニケーションデザイン事業本部長	生本 博士	昭和51年10月26日	平成11年7月 平成18年5月 平成24年7月 平成25年1月 平成28年1月 平成28年12月 平成30年2月 平成30年2月 平成30年3月	有限会社フォーク (現:株式会社フォーク) 入社 同社 代表取締役社長 同社 取締役 当社 入社 当社 執行役員コミュニケーションデザイン事業副本部長 当社 コミュニケーションデザイン事業本部長(現) 株式会社オロ宮崎 取締役(現) 欧楽科技(大連)有限公司 董事(現) 大連奥樂廣告有限公司 董事(現) 当社 取締役(現)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	上 岳史	昭和46年 9月22日	平成 6年11月 株式会社プラスアルファ設立 同社 取締役副社長 平成 9年10月 株式会社アルファインターナショナル (現: アルファグループ株式会社) 取締役 平成13年 1月 同社 代表取締役社長 平成24年 4月 同社 代表取締役最高経営責任者 平成25年 5月 同社 取締役会長 平成25年 6月 ゲンダイエージェンシー株式会社 社外取締役 (現) 平成26年 3月 株式会社ウエ・コンサルタンツ 代表取締役社長 (現) 平成26年 7月 アルファディスカール株式会社 (現: ハッピーテラス株式会社) 設立 同社 代表取締役社長 (現) 平成28年 3月 当社 社外取締役 (現)	(注) 3	-
取締役	-	阪口 啓	昭和48年11月27日	平成20年 4月 東京工業大学 大学院理工学研究科 准教授 平成24年 4月 大阪大学 大学院工学研究科 准教授 平成27年 4月 東京工業大学 大学院理工学研究科 准教授 平成27年 8月 フラウンホーファー・ハインリッヒ・ ヘルツ通信技術研究所 研究主幹 平成29年 4月 東京工業大学 工学院教授 (現) 平成30年 1月 フラウンホーファー・ハインリッヒ・ ヘルツ通信技術研究所 コンサルタント (現) 平成30年 3月 当社 社外取締役 (現)	(注) 3	-
常勤 監査役	-	鈴木 誠一	昭和22年10月 6日	昭和45年 4月 横浜ゴム株式会社 入社 平成14年 6月 横浜ゴム株式会社 常勤監査役 平成21年10月 当社 常勤監査役 (現) 平成27年 3月 欧楽科技(大連)有限公司 監事 (現) 平成27年 3月 oRo Vietnam Co., Ltd. Controller (現) 平成28年 1月 台湾興樂股分有限公司 監査人 (現) 平成28年 5月 大連興樂広告有限公司 監事 (現) 平成28年 9月 株式会社オロ宮崎 監査役 (現)	(注) 4	700
監査役	-	廣岡 穰	昭和46年 7月 8日	平成 9年10月 中央監査法人 入所 平成13年 5月 公認会計士登録 平成21年 1月 廣岡公認会計士事務所 開設 同所 所長 (現) 平成21年 1月 株式会社アイ・オー・エス 社外監査役 (現) 平成21年 6月 当社 社外監査役 (現) 平成21年 7月 コスマライフ株式会社 社外監査役 平成22年 1月 欧楽科技(大連)有限公司 監事 平成23年 5月 株式会社オフィスワン・ツー 社外監査役 平成25年 3月 株式会社アグリメディア 社外監査役 (現) 平成27年 1月 株式会社廣岡事務所設立 同社 代表取締役社長 (現) 平成27年 5月 株式会社デイドリーム 社外監査役 (現) 平成28年 2月 CONNEX SYSTEMS 株式会社 社外監査役 (現) 平成28年 6月 株式会社フードコネクション 社外監査役 (現) 平成29年 5月 株式会社Veritas In Silico 社外監査役 (現) 平成30年 6月 SEホールディングス・アンド・インキュ ベーションズ株式会社 社外取締役(監査等委員) (現)	(注) 4	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	大 毅	昭和51年 5月27日	平成12年10月	弁護士登録	(注) 4	400
				平成17年10月	大毅法律事務所 (現:大総合法律事務所)開設 同所 代表 (現)		
				平成24年 7月	株式会社スリー・ディー・マトリック ス 社外監査役 (現)		
				平成27年10月	JITSUBO株式会社 社外監査役 (現)		
				平成28年 3月	当社 社外監査役 (現)		
				平成29年 3月	株式会社スコヒアファーマ 社外監査役 (現)		
				平成29年 6月	株式会社リログループ 社外監査役 (現)		
計							5,246,800

- (注) 1. 取締役上岳史、阪口啓は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木誠一、廣岡穰及び大毅は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成31年 3月27日開催の定時株主総会終結のときから選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
4. 監査役の任期は、平成28年11月22日開催の臨時株主総会終結のときから選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
5. 代表取締役社長川田篤及び専務取締役日野靖久は、平成30年 3月20日に立会外分売により当社株式をそれぞれ216,000株、108,000株の売却を行っております。
6. 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持ち株数を記載しております。なお、平成31年 1月 1日以降の株式累積投資による取得株式数は、有価証券報告書提出日現在において確認ができないため、平成30年12月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上のため、社会・経済環境の変化に即応した意思決定ができる組織体制を永続的に運用することであり、その実現に向け、透明性が高く、かつ柔軟性に優れた組織及びシステムを構築し、株主ならび当社サービスの顧客に対する責務を果たしていくとの認識のもと、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、取締役会規程に基づき、当社の業務執行における意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しております。また、社外取締役を招聘し、経営者としての長年の経験と幅広い知見に基づいた意思決定と社外からの監督を可能とする体制を構築しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、月1回の定時監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、監査役会規則に基づき、監査方針、監査計画を策定し、監査内容等の情報共有を行っております。常勤監査役は、取締役会その他重要な会議へ出席する他、業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。

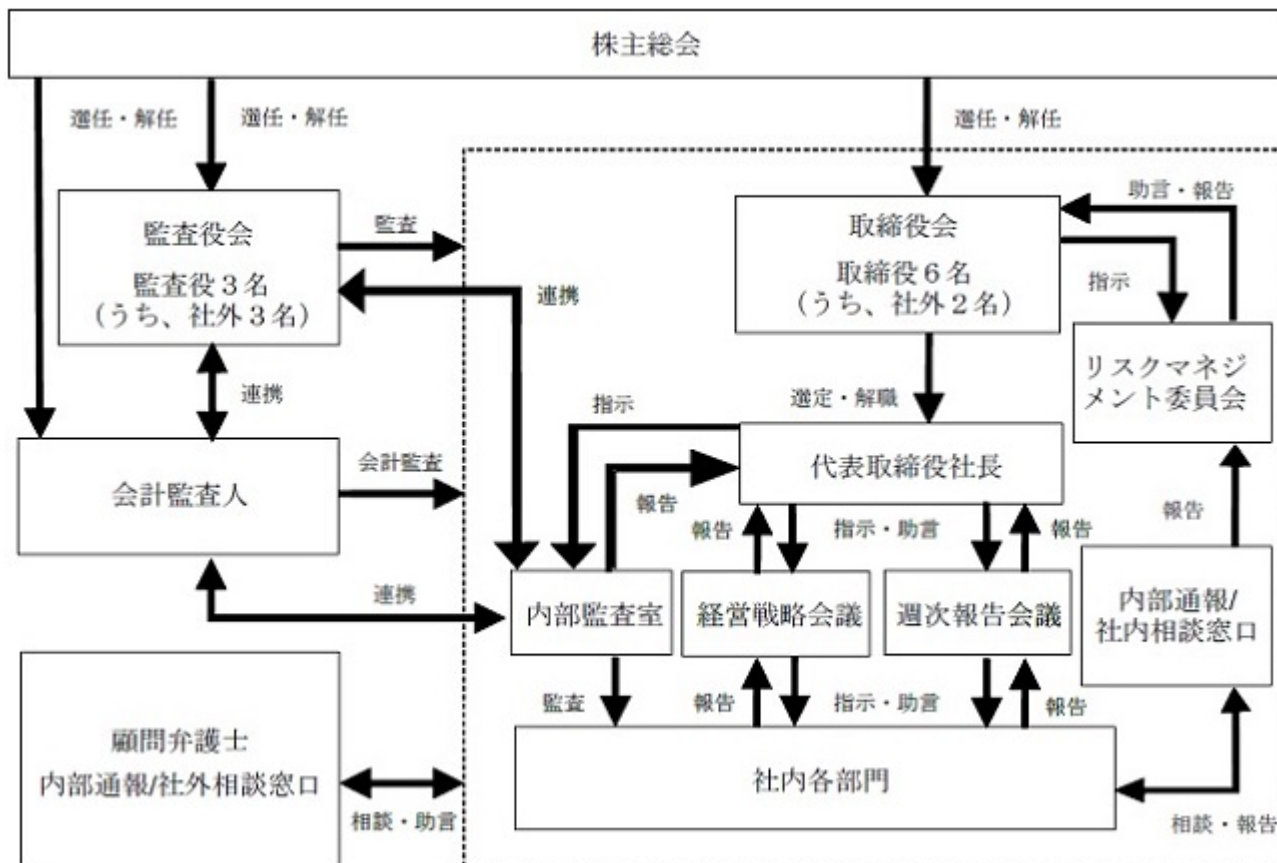
経営戦略会議は、常勤取締役及び常勤監査役で構成され、月1回開催し、経営の基本方針及び重要な施策に関する事項、取締役会に提出する議案に関する事項など経営課題の審議・決定を行っております。

週次報告会議は、常勤取締役、常勤監査役及び一定以上の幹部社員で構成され、週1回開催し、権限に基づいた意思決定の他、業績の進捗状況等、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図っております。

リスクマネジメント委員会は、常勤取締役、常勤監査役及び一定以上の幹部社員で構成され、定期的開催し、当社のリスク分析、リスク対応政策の進捗状況等、内部通報制度の維持と状況報告を行い、情報共有を行っております。

内部監査室は、選任の1名により構成され、当社グループの組織や制度及び業務が、経営方針並びに法令及び諸規程に準拠し、効率的な運営となっているかを検証、評価、助言を行っております。これにより、法令違反、不正、誤謬の防止、正確な情報提供、財産の保全、業務活動の改善に努めてまいります。

当社の会社機関及びコーポレート・ガバナンスの体制を図示しますと、以下のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの仕組みは、その時点で会社の目的達成に最適と思われる仕組みを採用することとしています。従って、社会環境・法的環境の変化に伴い適宜見直すこととしています。

当社は、社外監査役を含めた監査役による経営の監視・監督機能を適切に機能させることで経営の健全性と透明性を確保しております。また、取締役会による業務執行の決定と経営の監視・監督機能を向上させるため社外取締役を選任しております。当社は、社外取締役による業務執行者から独立した監視・監督機能及び監査役・監査役会による当該機能の両輪を核としたガバナンス体制が適切であると判断しており、監査役会設置会社を選択しております。

c. その他の企業統治に関する次項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、以下のとおり定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

(a) 経営理念

「社員全員が世界に誇れる物（組織・製品・サービス）を創造し、より多くの人々（同僚・家族・取引先・株主・社会）に対してより多くの「幸せ・喜び」を提供する企業となる。そのための努力を通じて社員全員の自己実現を達成する。」

(b) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ。「企業倫理規程」に従い、全役職員に法令、定款、規則及び社会倫理遵守の精神を醸成し、法令、定款、規則及び社会倫理遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- ロ。取締役及び従業員が法令及び定款等を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するため、「経営理念」に加え、「活動指針」を定める。
- ハ。法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、「内部通報規程」を定め、これに基づき、法令・定款その他社内規則に対する違反事実やそのおそれがある行為等を早期に発見し是正することを目的とする内部通報体制の運用を行う。
- ニ。取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を選任する。
- ホ。監査役会は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、「監査役監査基準」及び「監査計画」に従い、取締役の職務執行状況を監査する。
- ヘ。内部監査室は、法令、定款及び諸規程等に基づき適切な業務が行われているか監査を行う。
- ト。コンプライアンス意識の徹底・向上を図るための方策として、取締役及び従業員を対象とした、コンプライアンスの基本や業務上必要な情報管理等に関する研修会を実施し、継続的な教育・普及活動を行う。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ。取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」を含む社内規程に従い、文書（電磁的記録含む）により作成、保存、管理する。また、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直しを行う。
- ロ。取締役及び監査役が、その職務上必要あるときは直ちに上記文書等を閲覧できる保存管理体制とする。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ。リスク管理の基本事項を定めた「リスク管理規程」に従い、リスクマネジメント委員会を設置し、各リスクについて網羅的、体系的な管理を実施する。
- ロ。リスク情報等については、各部門責任者により取締役会に対して報告を行う。
- ハ。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長の指揮下に対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士事務所等の外部専門機関とともに、迅速かつ的確な対応を行い、損失・被害等の拡大を最小限にとどめる体制を整える。

(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ。「取締役会規程」を遵守し、社外取締役を含む取締役から構成される取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催する。
- ロ。「取締役会規程」に定められている要付議事項について、事前に十分な資料を準備して、取締役会に付議することを遵守する。
- ハ。経営計画に基づく各部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図る。
- ニ。意思決定の迅速化のため、「組織規程」「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備し、役割、権限、責任を明確にする。
- ホ。職務権限を越える案件については、主管部門の専門的意見を反映させた上で、代表取締役社長及び担当役員の合議により決裁する稟議制度を構築、運営する。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、オログループ（企業集団）における人材方針やコンプライアンス方針などの理念体系である「oRo Group Policy」を作成し、企業集団に経営理念の共有・浸透を図り、その業務の適正を確保する。
 - ロ. 子会社は、「関係会社管理規程」に定める協議承認事項・報告事項については、当社へ報告し、承認を求めるとともに、定期的に業務進捗報告を実施し、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行体制の適正を確保する。
 - ハ. 子会社担当取締役は、子会社の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会に報告を行う。
- 二. 子会社は、当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告を行う。
- ホ. 当社は、必要に応じて、子会社に対し取締役を派遣または監査役が赴き、当該役員を通じて、子会社担当取締役の職務執行を監視・監督する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに指示の実効性確保に関する事項

- イ. 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助するための監査役補助使用人を置くものとし、その人選については監査役間で協議する。
- ロ. 監査役補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役補助使用人は取締役の指揮、命令を受けないものとし、当該期間中の任命、異動、評価、解任等については監査役の同意を得る。
- ハ. 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令に従うものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - ・ 監査役は、取締役会の他、必要に応じて、一切の社内会議に出席する権限を有する。
 - ・ 監査役の要請に応じて、取締役及び使用人は、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果を報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。
- ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - 当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した時は、直ちに当社の監査役へ報告する。

(i) 前号で報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、「内部通報規程」で定める通報者の保護に基づき、当該報告をした者の保護を行う。

(j) 監査役職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務執行について生ずる費用等の請求の手続きを定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要なものでないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従い、これに応じる。

(k) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．社外監査役として、企業経営に精通した経験者・有識者や公認会計士等の有資格者を招聘し、代表取締役社長や取締役等、業務を執行する者からの独立性を保持する。
- ロ．監査役は、代表取締役社長との定期的な会議を開催し、意見や情報交換を行う。
- ハ．監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、必要に応じて、内部監査室に調査を依頼することができる。

(l) 財務報告の信頼性を確保するための体制整備

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の整備に関する基本方針」を定め、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば是正していく体制を整備する。

(m) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め会社全体で毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。また、警察や関係機関並びに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、「リスク管理規程」を制定し、情報セキュリティ、環境、製品の品質・安全、市場、労務等様々な事業運営上のリスクについて、早期に把握・共有することでリスクの顕在化を未然に防止する体制の構築に努めております。

具体的には、役員、従業員が法令違反を含む不正行為を認識した場合の内部通報については、通報窓口からリスクマネジメント委員会に報告されます。また、役員、従業員が情報セキュリティに関するインシデントを認識した場合には、インシデント報告があげられ、この報告はリスクマネジメント委員にも報告されません。当該報告も含めリスクが顕在化した場合には、代表取締役社長がリスクマネジメント委員会を招集し、リスク対応とリスク防止策を検討します。

また、情報セキュリティマネジメントシステム、個人情報保護マネジメントシステムを整備し、個人情報を含めた情報管理に関するセキュリティ対策を講ずるとともに、役員、従業員を対象とした研修を実施して情報の適正管理に努めております。

更に、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、「企業倫理規程」を制定し、これに従い全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査室を設置し、専任の担当者1名により内部監査を実施しております。内部監査室は、年間の監査計画に従い、法令の遵守状況及び業務活動の効率性等について内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査室は監査役会及び監査法人と定期的に情報交換を実施しております。

(監査役監査)

定期的に監査役会を開催し、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(社外監査役)により監査役相互で連携することで効果的な監査を実施しております。また、取締役会に出席して、意見を述べ、経営の適法性・効率性について確認する他、年間の監査計画に基づいた監査を実施しております。

社外監査役鈴木誠一氏は、事業会社における長年にわたる豊富な経験と幅広い知識から社外監査役に選任しております。

社外監査役廣岡穰氏は公認会計士の資格を有しており、これまでの企業会計等に関する豊富な知識と幅広い経験から社外監査役に選任しております。

社外監査役大毅氏は、弁護士の資格を有しており、これまでの企業法務に関する豊富な知識と幅広い経験から社外監査役に選任しております。

(内部監査室、監査役及び監査法人との相互連携)

常勤監査役と内部監査室は、毎月連絡会を開催し内部監査室より監査役に対し、内部監査の実施状況を報告し意見交換を行っております。内部監査室、監査役及び監査法人は監査結果や監査計画等について適宜意見交換を行うことで連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社グループの会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

公認会計士の氏名等

業務執行社員：椎名 弘、芦川 弘

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士10名及びその他10名

社外取締役及び社外監査役との関係

本書提出日現在、当社は社外取締役を2名、社外監査役を3名それぞれ選任しております。

社外取締役上岳史氏はハッピーテラス株式会社の代表取締役であり、当社は同社との間で、ウェブインテグレーション業務、ウェブマーケティング業務に関する取引をしておりますが、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しており、当社と同氏及び同社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は、ゲンダイエージェンシー株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役阪口啓氏は、東京工業大学工学院の教授であります。当社と同氏及び同大学との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役鈴木誠一氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役廣岡穰氏は、公認会計士であり、廣岡公認会計士事務所代表であります。当社と同氏は継続的な顧問契約は締結しておらず、当社と同氏及び同事務所との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の社外取締役(監査等委員)であります。当社と同社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役大毅氏は、弁護士であり、大総合法律事務所代表であります。当社と同氏は継続的な顧問契約は締結しておらず、当社と同氏及び同事務所との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社スリー・ディー・マトリックス、株式会社リログループの社外監査役であります。当社と同社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、経営者や学者、公認会計士、弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対する独立した客観的な観点からの助言・提言を行うことで取締役等の職務執行の監督を行っ

ております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,200	109,200	-	-	-	-	4
社外取締役	8,400	8,400	-	-	-	-	2
社外監査役	16,800	16,800	-	-	-	-	3

(注) 上記取締役の報酬等の総額には、平成30年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名分を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は、世間水準、業績、社員給与とのバランス等を考慮し株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議により決定しております。監査役については、監査役会の協議により決定しております。なお、取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第15期定時株主総会において、年額2億円以内、監査役の報酬限度額は平成25年6月27日開催の第15期定時株主総会において、年額3,000万円以内と決議しております。

また、平成28年3月25日開催の第18期定時株主総会において、海外赴任をする取締役に対して、借上げ社宅を提供するとともに、海外赴任により生ずる子女の教育費の追加費用を金銭に非ざる報酬額としております。この場合に会社が負担する金銭に非ざる報酬の限度額は、対象取締役一人当たり月額50万円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,703千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小林製薬(株)	1,083,803	7,933	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小林製薬(株)	1,165,172	8,703	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議としている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、業務執行取締役等でない取締役及び監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	3,877	32,000	3,249
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	3,877	32,000	3,249

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務である株式上場準備に関する助言業務、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及びコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言業務についての対価を支払っております

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、事業の規模及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門誌の定期購読等を行うことで情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,585	4,953,642
受取手形及び売掛金	569,105	973,889
仕掛品	¹ 158,700	¹ 196,410
原材料及び貯蔵品	3,395	3,381
繰延税金資産	44,354	81,172
その他	70,195	95,011
貸倒引当金	815	87
流動資産合計	5,117,521	6,303,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,743	89,853
工具、器具及び備品	162,517	193,201
減価償却累計額	140,177	175,375
有形固定資産合計	101,083	107,679
無形固定資産		
のれん	-	54,150
その他	52,697	52,137
無形固定資産合計	52,697	106,288
投資その他の資産		
投資有価証券	² 12,763	² 28,703
繰延税金資産	19,454	20,143
その他	74,387	72,392
貸倒引当金	926	915
投資その他の資産合計	105,679	120,324
固定資産合計	259,460	334,292
資産合計	5,376,981	6,637,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,200	234,290
未払法人税等	136,399	293,341
賞与引当金	34,096	50,751
受注損失引当金	1 38,907	1 122,168
その他	338,838	542,817
流動負債合計	669,443	1,243,369
負債合計	669,443	1,243,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,030	1,185,030
資本剰余金	1,095,030	1,095,030
利益剰余金	2,404,046	3,113,675
自己株式	-	355
株主資本合計	4,684,106	5,393,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	3,017
為替換算調整勘定	20,492	2,052
その他の包括利益累計額合計	23,431	965
純資産合計	4,707,538	5,394,344
負債純資産合計	5,376,981	6,637,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,678,298	4,463,678
売上原価	1, 2 1,735,146	1, 2 2,002,519
売上総利益	1,943,152	2,461,159
販売費及び一般管理費	3 1,084,648	3 1,286,627
営業利益	858,503	1,174,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,620	6,158
為替差益	-	4,672
補助金収入	5,595	19,157
消費税差額	9,624	-
その他	1,159	4,074
営業外収益合計	17,999	34,063
営業外費用		
株式交付費	12,001	-
上場関連費用	16,224	22,106
為替差損	7,220	-
その他	422	353
営業外費用合計	35,868	22,459
経常利益	840,634	1,186,134
特別損失		
和解金	3,855	-
投資有価証券評価損	-	4,781
特別損失合計	3,855	4,781
税金等調整前当期純利益	836,779	1,181,353
法人税、住民税及び事業税	224,612	384,801
法人税等調整額	38,060	37,576
法人税等合計	262,673	347,225
当期純利益	574,106	834,128
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	265	-
親会社株主に帰属する当期純利益	574,371	834,128

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	574,106	834,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,732	79
為替換算調整勘定	7,135	22,545
その他の包括利益合計	1 8,867	1 22,466
包括利益	582,974	811,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,154	811,662
非支配株主に係る包括利益	180	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,000	-	1,829,675	-	1,919,675	1,205	13,442	14,648	180	1,934,504
当期変動額										
新株の発行	1,095,030	1,095,030			2,190,060					2,190,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,371		574,371					574,371
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,732	7,050	8,783	180	8,602
当期変動額合計	1,095,030	1,095,030	574,371	-	2,764,431	1,732	7,050	8,783	180	2,773,034
当期末残高	1,185,030	1,095,030	2,404,046	-	4,684,106	2,938	20,492	23,431	-	4,707,538

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,185,030	1,095,030	2,404,046	-	4,684,106	2,938	20,492	23,431	-	4,707,538
当期変動額										
剰余金の配当			124,500		124,500					124,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			834,128		834,128					834,128
自己株式の取得				355	355					355
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						79	22,545	22,466	-	22,466
当期変動額合計	-	-	709,628	355	709,272	79	22,545	22,466	-	686,806
当期末残高	1,185,030	1,095,030	3,113,675	355	5,393,379	3,017	2,052	965	-	5,394,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836,779	1,181,353
減価償却費	43,076	57,355
のれん償却額	-	2,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	738
賞与引当金の増減額(は減少)	4,167	15,361
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,110	83,260
受取利息及び受取配当金	1,620	6,158
株式交付費	12,001	-
和解金	3,855	-
関係会社株式評価損	-	4,781
売上債権の増減額(は増加)	197,526	343,839
たな卸資産の増減額(は増加)	28,711	37,728
仕入債務の増減額(は減少)	10,484	70,462
その他	13,182	138,668
小計	1,079,188	1,165,627
利息及び配当金の受取額	252	3,936
和解金の支払額	3,855	-
法人税等の支払額	199,253	227,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,332	941,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	372,234	36,244
有形固定資産の取得による支出	42,375	48,139
無形固定資産の取得による支出	14,172	15,784
投資有価証券の取得による支出	644	656
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 25,717
その他	2,159	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,585	145,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,178,058	-
自己株式の取得による支出	-	355
配当金の支払額	-	124,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,178,058	124,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,185	20,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,628,990	651,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,694	3,899,685
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,899,685	¹ 4,550,918

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

欧楽科技(大連)有限公司

oRo Vietnam Co., Ltd.

oRo Malaysia Sdn. Bhd.

oRo Technology Singapore Pte. Ltd.

oRo (Thailand) Co., Ltd.

台湾奥樂股分有限公司

大連奥樂廣告有限公司

株式会社オロ宮崎

Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.

Crossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.

当連結会計年度より、Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社及びその子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.を連結の範囲に含めております。

なお、平成31年1月2日付でCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd.は、oRo Digital Asia Pte. Ltd.に、平成31年1月9日付でCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd. はoRo Digital Asia Sdn. Bhd.に商号変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社エクスペクア

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社エクスペクア

DO HOUSE Thailand Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産

商標権

定額法を採用し、10年で償却しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき将来の支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b その他の契約

完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、効果の発現する見積り期間(5年)にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負

わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

売上高及び売上原価の計上方法の変更

当社は、従来、コミュニケーションデザイン事業におけるネット広告売上の一部(アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等)において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、当連結会計年度より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

この変更は、当第3四半期末に連結子会社化したリスティング広告運用を主たる事業としているCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd.及び同社100%子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.の損益が当第4四半期より連結損益計算書に計上されることを契機として、当連結会計年度においてグループ会計方針の統一の観点から売上高及び売上原価の計上方法の見直しを行ったものであり、これらの代理人として行われる取引については、収益を総額で表示するよりも、手数料のみを収益として表示することが取引実態をより適切に表示することになるため、媒体へ支払う費用を売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ232,163千円減少しておりますが、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額ははありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
36,472千円	77,474千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,830千円	20,000千円

3 偶発債務

重要な係争事件

(1)当社は、元従業員より、労働契約に基づく地位確認請求、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(2)当社は、当社の顧客より、契約の解除による請負代金相当額(37,364千円)の返還を請求されております。当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
- 千円	5,347千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
38,907千円	83,260千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与	345,407千円	406,708千円
役員報酬	142,671千円	150,222千円
貸倒引当金繰入額	105千円	738千円
賞与引当金繰入額	22,152千円	27,848千円
のれん償却額	- 千円	2,850千円
研究開発費	39,567千円	30,412千円

なお、研究開発費は一般管理費のみであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,391	114
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,391	114
税効果額	659	34
その他有価証券評価差額金	1,732	79
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,135	22,545
その他の包括利益合計	8,867	22,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	5,300,000	-	8,300,000

(注) 1. 新規上場に伴い、平成29年3月23日を払込期日とする公募増資を行っております。これにより発行済株式数は1,000,000株増加しております。

2. 平成29年4月24日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出)を行っております。これにより発行済株式数は150,000株増加しております。

3. 平成29年6月15日開催の取締役会決議により、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は4,150,000株増加し、8,300,000株となっております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,500	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	-	-	8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	66	-	66

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 66株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	124,500	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,499	15.00	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	4,272,585千円	4,953,642千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	372,900千円	402,723千円
現金及び現金同等物	3,899,685千円	4,550,918千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにCrossfinty Digital Asia Pte. Ltd. (以下「CDA社」といいます。)及びCrossfinty Digital Asia Sdn. Bhd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCDA社株式の取得価額とCDA社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

(注)平成31年1月2日付でCrossfinty Digital Asia Pte. Ltd.は、oRo Digital Asia Pte. Ltd.に、平成31年1月9日付でCrossfinty Digital Asia Sdn. Bhd. はoRo Digital Asia Sdn. Bhd.に商号変更いたしました。

流動資産	264,002千円
固定資産	489 "
のれん	57,000 "
流動負債	141,456 "
固定負債	35 "
株式の取得価額	180,000千円
現金及び現金同等物	154,282 "
差引：取得のための支出	25,717千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等で運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨預金は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち24.7%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,272,585	4,272,585	-
(2) 受取手形及び売掛金	569,105	569,105	-
(3) 投資有価証券	7,933	7,933	-
資産計	4,849,624	4,849,624	-
(1) 支払手形及び買掛金	121,200	121,200	-
(2) 未払法人税等	136,399	136,399	-
負債計	257,600	257,600	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,953,642	4,953,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	973,889	973,889	-
(3) 投資有価証券	8,703	8,703	-
資産計	5,936,235	5,936,235	-
(1) 支払手形及び買掛金	234,290	234,290	-
(2) 未払法人税等	293,341	293,341	-
負債計	527,632	527,632	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式	4,830	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,272,585	-	-	-
受取手形及び売掛金	569,105	-	-	-
合計	4,841,690	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,953,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	973,889	-	-	-
合計	5,927,532	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,933	3,698	4,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	-	-	-
合計	7,933	3,698	4,235

当連結会計年度(平成30年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,703	4,354	4,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	-	-	-
合計	8,703	4,354	4,349

2. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券(非上場の関連会社株式)について4,781千円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,543千円	13,346千円
受注損失引当金	11,848 "	37,393 "
仕掛品	5,056 "	7,508 "
未払事業税	10,653 "	17,111 "
ソフトウェア	20,164 "	14,586 "
繰越欠損金	8,168 "	9,645 "
その他	9,400 "	17,093 "
繰延税金資産小計	75,835 "	116,686 "
評価性引当額	8,168 "	9,645 "
繰延税金資産合計	67,667千円	107,041千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,296 "	1,331 "
特別償却準備金	1,902 "	1,158 "
その他	658 "	3,234 "
繰延税金負債合計	3,857 "	5,724 "
繰延税金資産純額	63,809千円	101,316千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	44,354千円	81,172千円
固定資産 繰延税金資産	19,454 "	20,143 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成30年7月31日付で、Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd. (以下「CDA社」といいます。)の全株式を取得し、当連結会計年度より同社及び同社の100%子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd. (以下「CDA社子会社」といいます。)を連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	: Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.
事業の内容	: 広告代理事業、メディアレップ事業
被取得企業の子会社の名称	: Crossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.
事業の内容	: 広告代理事業、メディアレップ事業

(注) 平成31年1月2日付でCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd.は、oRo Digital Asia Pte. Ltd.に、平成31年1月9日付でCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd. はoRo Digital Asia Sdn. Bhd.に商号変更いたしました。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東南アジア・中国地域において、日本の自治体や日系企業を中心にWEBサイトの構築・運用やソーシャルメディアの活用支援、デジタル広告等の様々なデジタルマーケティングサービスを提供しております。

一方、CDA社、CDA社子会社は、平成21年にCDA社が設立されて以来それぞれシンガポール、マレーシアにおいて、デジタル領域におけるマーケティングサービスを包括的に提供しており、幅広い顧客基盤とデジタル領域における知見を持つ優秀な人材を有しております。

当社グループは今後も成長が見込まれる東南アジア地域において、当社の既存拠点であるマレーシアの体制強化及びシンガポールへの進出を通じて、更なる販路の拡大と新たなビジネスチャンスの創出が可能であると判断し、子会社化を決定するに至りました。

(3) 企業結合日

平成30年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成30年9月30日としているため、連結損益計算書については、平成30年10月1日から平成30年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	180,000千円
取得原価		180,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,021千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

57,000千円

取得原価の配分の完了に伴い、のれんのご金額は確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	264,002千円
固定資産	489千円
資産合計	264,491千円
流動負債	141,456千円
固定負債	35千円
負債合計	141,492千円

なお、当第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。結果、暫定的に算定された金額から、のれんが2,826千円増加しております。

当初の暫定的な金額から受け入れた資産及び引き受けた負債の変動は、買掛金の増加2,826千円でありま
す。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記につきましては監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ビジネスソリューション事業」及び「コミュニケーションデザイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスソリューション事業」は、統合基幹業務システム「ZAC Enterprise」及び「Reforma PSA」の開発・販売を中心としたサービスを提供しております。

「コミュニケーションデザイン事業」は、企業のコミュニケーション戦略の立案から、構築・運用・分析までワンストップサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,889,810	1,788,487	3,678,298	-	3,678,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,889,810	1,788,487	3,678,298	-	3,678,298
セグメント利益	684,963	173,539	858,503	-	858,503
セグメント資産	421,794	546,887	968,681	4,408,300	5,376,981
その他の項目					
減価償却費	33,147	9,928	43,076	-	43,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,917	26,630	56,548	-	56,548

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ビジネスソ リューション事 業	コミュニケー ションデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,325,729	2,137,949	4,463,678	-	4,463,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,325,729	2,137,949	4,463,678	-	4,463,678
セグメント利益	899,395	275,135	1,174,531	-	1,174,531
セグメント資産	542,191	1,057,692	1,599,884	5,037,830	6,637,714
その他の項目					
減価償却費	43,162	14,192	57,355	-	57,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,122	17,819	63,941	-	63,941

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金であります。

2. 従来、コミュニケーションデザイン事業におけるネット広告売上の一部(アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等)において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、当連結会計年度より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ232,163千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
81,151	10,883	9,048	101,083

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	510,157	コミュニケーションデザイン事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	466,915	コミュニケーションデザイン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ビジネスソ リューション事 業	コミュニケー ションデザイン 事業	計		
当期償却額	-	2,850	2,850	-	2,850
当期末残高	-	54,150	54,150	-	54,150

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ハッピーテラス株式会社	東京都港区	9,501	障がい者支援事業 介護教育事業	-	システム構築 サーバ運用 役員の兼任	システム構築 サーバ運用	15,962	売掛金	3,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ハッピーテラス株式会社	東京都港区	9,501	障がい者支援事業 介護教育事業	-	システム構築 サーバ運用 役員の兼任	システム構築 サーバ運用	28,617	売掛金	1,490

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	567.17円	649.93円
1株当たり当期純利益	73.99円	100.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	574,371	834,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	574,371	834,128
普通株式の期中平均株式数(株)	7,763,287	8,299,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,095,667	2,222,347	3,232,402	4,463,678
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	330,009	657,501	874,112	1,181,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	226,337	446,935	586,505	834,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.27	53.85	70.66	100.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.27	26.58	16.82	29.83

(注) 1 平成30年7月31日に行われたCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd. (以下「CDA社」といいます。)及び同社の100%子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.との企業結合について第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しており、第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、第1四半期、第2四半期及び第3四半期については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,411	4,397,403
受取手形	10,706	4,996
売掛金	¹ 524,661	¹ 846,150
仕掛品	169,607	209,949
貯蔵品	3,374	3,337
前渡金	51	50
前払費用	28,017	30,410
関係会社短期貸付金	34,200	30,000
繰延税金資産	40,642	79,330
その他	¹ 37,233	¹ 53,213
貸倒引当金	815	87
流動資産合計	4,749,089	5,654,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,249	53,981
工具、器具及び備品	135,796	160,005
減価償却累計額	109,571	135,902
有形固定資産合計	77,474	78,083
無形固定資産		
商標権	1,025	725
ソフトウェア	45,574	51,134
ソフトウェア仮勘定	3,885	2,161
その他	9	9
無形固定資産合計	50,495	54,031
投資その他の資産		
投資有価証券	7,933	8,703
関係会社株式	33,559	255,626
関係会社出資金	15,747	15,747
破産更生債権等	915	915
長期前払費用	545	-
繰延税金資産	28,263	25,966
その他	50,929	52,588
貸倒引当金	926	915
投資その他の資産合計	136,969	358,632
固定資産合計	264,938	490,747
資産合計	5,014,028	6,145,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 166,012	1 227,507
未払金	61,095	79,241
未払法人税等	105,687	291,506
未払費用	104,363	104,656
前受金	11,738	23,441
預り金	46,652	51,183
賞与引当金	33,504	43,206
受注損失引当金	44,313	128,115
その他	1 42,186	1 113,699
流動負債合計	615,555	1,062,559
負債合計	615,555	1,062,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,030	1,185,030
資本準備金	1,095,030	1,095,030
資本剰余金合計	1,095,030	1,095,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2 4,310	2 2,625
繰越利益剰余金	2,111,164	2,797,597
利益剰余金合計	2,115,474	2,800,222
自己株式	-	355
株主資本合計	4,395,534	5,079,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,938	3,017
評価・換算差額等合計	2,938	3,017
純資産合計	4,398,473	5,082,944
負債純資産合計	5,014,028	6,145,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 3,486,551	1 4,187,241
売上原価	1 1,825,833	1 2,020,381
売上総利益	1,660,718	2,166,860
販売費及び一般管理費	2 886,733	2 1,013,098
営業利益	773,984	1,153,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,355	1 7,123
為替差益	610	-
受取損害賠償金	-	3,125
役務提供料	-	1 1,320
物品売却収入	611	-
その他	432	1 1,234
営業外収益合計	4,010	12,802
営業外費用		
株式交付費	12,001	-
上場関連費用	16,224	22,106
為替差損	-	6,635
その他	28	1
営業外費用合計	28,253	28,742
経常利益	749,741	1,137,821
特別損失		
関係会社株式評価損	10,657	-
和解金	3,855	-
特別損失合計	14,512	-
税引前当期純利益	735,229	1,137,821
法人税、住民税及び事業税	191,000	365,000
法人税等調整額	38,330	36,426
法人税等合計	229,330	328,573
当期純利益	505,898	809,248

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	89,616	4.7	134,651	6.4
労務費		822,449	43.2	887,057	42.0
経費		234,472	12.3	351,747	16.7
外注費		759,433	39.8	737,178	34.9
当期総製造費用		1,905,971	100.0	2,110,634	100.0
期首仕掛品たな卸高		141,058		169,607	
合計		2,047,029		2,280,242	
期末仕掛品たな卸高		169,607		209,949	
他勘定振替高	2	51,589		49,911	
売上原価		1,825,833		2,020,381	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	63,918	63,452
減価償却費	33,640	44,014
保守管理費	50,992	64,015
受注損失引当金繰入額	2,620	83,801

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	39,567	30,412
ソフトウェア仮勘定	12,021	19,498
計	51,589	49,911

3 当事業年度より売上高の計上方法について会計方針の変更を行っております。この変更に伴い前事業年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の金額を記載しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、経費の主な内訳として表示しておりました「通信費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては経費の主な内訳として記載しておりません。なお、前事業年度の「通信費」は29,462千円であります。また、「受注損失引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より主な内訳として記載しております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費及び一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,000	-	-	5,536	1,604,038	1,609,575	-	1,699,575	
当期変動額									
新株の発行	1,095,030	1,095,030	1,095,030					2,190,060	
特別償却準備金の取崩				1,226	1,226			-	
当期純利益					505,898	505,898		505,898	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,095,030	1,095,030	1,095,030	1,226	507,125	505,898	-	2,695,958	
当期末残高	1,185,030	1,095,030	1,095,030	4,310	2,111,164	2,115,474	-	4,395,534	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,205	1,205	1,700,781
当期変動額			
新株の発行			2,190,060
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			505,898
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,732	1,732	1,732
当期変動額合計	1,732	1,732	2,697,691
当期末残高	2,938	2,938	4,398,473

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,185,030	1,095,030	1,095,030	4,310	2,111,164	2,115,474	-	4,395,534
当期変動額								
剰余金の配当					124,500	124,500		124,500
特別償却準備金の取崩				1,684	1,684			-
当期純利益					809,248	809,248		809,248
自己株式の取得							355	355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	1,684	686,433	684,748	355	684,392
当期末残高	1,185,030	1,095,030	1,095,030	2,625	2,797,597	2,800,222	355	5,079,926

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,938	2,938	4,398,473
当期変動額			
剰余金の配当			124,500
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			809,248
自己株式の取得			355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	79	79	79
当期変動額合計	79	79	684,471
当期末残高	3,017	3,017	5,082,944

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～18年
工具、器具及び備品 3～10年
 - (2) 無形固定資産
 - 商標権
 - 定額法を採用し、10年で償却しております。
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
 - 自社利用目的のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき将来の支給見込額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - 売上高及び売上原価の計上基準
 - 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
 - 進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
 - その他の契約
 - 完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

売上高及び売上原価の計上方法の変更

当社は、従来、コミュニケーションデザイン事業におけるネット広告売上の一部（アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等）において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、当事業年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

この変更は、当第3四半期末に連結子会社化したリスティング広告運用を主たる事業としているCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd.及び同社100%子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.の損益が当第4四半期より連結損益計算書に計上されることを契機として、当事業年度においてグループ会計方針の統一の観点から売上高及び売上原価の計上方法の見直しを行ったものであり、これらの代理人として行われる取引については、収益を総額で表示するよりも、手数料のみを収益として表示することが取引実態をより適切に表示することになるため、媒体へ支払う費用を売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前事業年度の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ217,019千円減少しておりますが、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。なお、前事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
短期金銭債権	30,380千円	25,763千円
短期金銭債務	55,455千円	55,082千円

2 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

3 偶発債務

重要な係争事件

(1)当社は、元従業員より、労働契約に基づく地位確認請求、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(2)当社は、当社の顧客より、契約の解除による請負代金相当額(37,364千円)の返還を請求されております。当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もる事は困難であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,599千円	10,713千円
仕入高	543,528千円	516,296千円
営業取引以外の取引高	911千円	2,600千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与	241,903千円	272,946千円
役員報酬	124,200千円	134,400千円
賞与引当金繰入額	9,973千円	14,285千円
貸倒引当金繰入額	105千円	738千円
減価償却費	1,807千円	6,490千円
おおよその割合		
販売費	42%	43%
一般管理費	58%	57%

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び子会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社株式	33,559	255,626
子会社出資金	15,747	15,747
計	49,306	271,373

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,339千円	13,229千円
受注損失引当金	13,675 "	39,228 "
仕掛品	5,056 "	5,017 "
未払事業税	8,091 "	16,898 "
ソフトウェア	20,164 "	14,053 "
その他	15,435 "	20,176 "
繰延税金資産合計	72,763千円	108,605千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,296 "	1,331 "
特別償却準備金	1,902 "	1,158 "
その他	658 "	817 "
繰延税金負債合計	3,857 "	3,308 "
繰延税金資産純額	68,905千円	105,297千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.0%
住民税均等割等	-	0.6%
法人税額の特別控除	-	2.7%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産	建物	51,249	2,732	-	6,605	53,981	25,766
	工具、器具及び 備品	135,796	30,451	6,242	25,968	160,005	110,135
	計	187,045	33,183	6,242	32,573	213,986	135,902
無形固定資産	商標権	3,000	-	-	300	3,000	2,275
	ソフトウェア	139,144	23,190	-	17,630	162,334	111,200
	ソフトウェア 仮勘定	3,885	19,498	21,222	-	2,161	-
	その他	9	-	-	-	9	-
	計	146,039	42,689	21,222	17,930	167,506	113,475

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	事業用サーバー、ネットワーク等機器	20,320千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェア開発	21,222千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,741	1,002	1,741	1,002
賞与引当金	33,504	43,206	33,504	43,206
受注損失引当金	44,313	128,115	44,313	128,115

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	翌年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当： 毎年12月31日， 中間配当： 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.oro.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成30年3月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年7月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年12月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第21期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月14日 関東財務局長に提出

事業年度 第21期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月13日 関東財務局長に提出

事業年度 第21期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月13日 関東財務局長に提出

(5) 訂正報告書

訂正報告書(上記有価証券報告書の訂正報告書)を平成30年4月2日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

株式会社オロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オロの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オロ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、ネット広告売上の一部（アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等）において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

株式会社オコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芦 川	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オコの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オコの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、ネット広告売上の一部（アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等）において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、当事業年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。